

○本庄市防災会議条例

平成18年1月10日

条例第188号

(趣旨)

第1条 この条例は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条第6項の規定に基づき、本庄市防災会議（以下「防災会議」という。）の所掌事務及び組織に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 防災会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- (1) 本庄市地域防災計画を作成し、及びその実施を推進すること。
- (2) 市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
- (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務

(会長及び委員)

第3条 防災会議は、会長及び委員をもって組織する。

- 2 会長は、市長をもって充てる。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次に掲げる者をもって充てる。
 - (1) 指定地方行政機関の職員のうちから市長が任命する者 2人以内
 - (2) 埼玉県知事の部内の職員のうちから市長が任命する者 4人以内
 - (3) 埼玉県警察本部の警察官のうちから市長が任命する者 2人以内
 - (4) 本庄市議会議長
 - (5) 市長がその部内の職員のうちから指名する者 12人以内
 - (6) 本庄市教育委員会教育長
 - (7) 児玉郡市広域消防本部消防長、中央消防署長及び本庄市消防団長

(8) 指定公共機関又は指定地方公共機関の職員のうちから市長が任命する者 10人以内

(9) 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから市長が任命する者 2人以内

(10) 本庄市自治会連合会、埼玉ひびきの農業協同組合その他防災に密接な関係を有する組織から市長が任命する者 5人以内

6 前項第8号、第9号及び第10号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

7 前項の委員は、再任されることができる。

(専門委員)

第4条 防災会議に、専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、埼玉県職員の職員、市の職員、関係指定公共機関の職員、関係指定地方公共機関の職員及び学識経験のある者の中から市長が任命する。

3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(委任)

第5条 この条例に定めるもののほか、防災会議の議事その他防災会議の運営に関し必要な事項は、会長が防災会議に諮って定める。

附 則

この条例は、平成18年1月10日から施行する。

附 則 (平成24年10月1日条例第22号)

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(委員の任期の特例)

2 この条例第1条の規定による改正後の本庄市防災会議条例第3条第5項第9号の規定により最初に任命する委員の任期については、同条第6項の規定にかかわらず、平成26年3月31日までとする。

附 則（平成27年3月30日条例第15号）

この条例は、平成27年4月1日から施行する。